

半 期 報 告 書

(第39期中) 自 平成13年 4月 1日
至 平成13年 9月 30日

日本空調サービス株式会社

(941244)

半 期 報 告 書

(第39期中) 自 平成13年4月1日
至 平成13年9月30日

東海財務局長 殿

平成13年12月21日提出

会社名 日本空調サービス株式会社

英訳名 NIPPON KUCHO SERVICE CO., LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 松 原 武

本店の所在の場所 愛知県名古屋市名東区照が丘
239番2 電話番号 052(773)2511

連絡者 常務取締役
本店長 大 野 正 彦

もよりの連絡場所 同上 電話番号 同上

連絡者 同上

半期報告書の写しを縦覧に供する場所

<u>名称</u>	<u>所在地</u>
日本空調サービス株式会社東京支店	東京都江東区東陽三丁目27番3号
日本証券業協会	東京都中央区日本橋兜町7番2号

(本書面の枚数 表紙共27枚)

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1 業績等の概要	3
2 生産、受注及び販売の状況	5
3 対処すべき課題	6
4 経営上の重要な契約等	6
5 研究開発活動	6
第3 設備の状況	7
1 主要な設備の状況	7
2 設備の新設、除却等の計画	7
第4 提出会社の状況	8
1 株式等の状況	8
2 株価の推移	10
3 役員の状況	10
第5 経理の状況	11
中間監査報告書	13
1 中間連結財務諸表等	17
中間監査報告書	35
2 中間財務諸表等	39
第6 提出会社の参考情報	49
第二部 提出会社の保証会社等の情報	50

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

回次	第37期中	第38期中	第39期中	第37期	第38期
会計期間	自 平成11年 4月1日 至 平成11年 9月30日	自 平成12年 4月1日 至 平成12年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成11年 4月1日 至 平成12年 3月31日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	—	5,931,394	6,982,582	14,105,342	14,447,557
経常利益 (千円)	—	308,337	480,682	786,138	679,843
中間(当期)純利益 (千円)	—	154,432	222,944	350,060	331,757
純資産額 (千円)	—	5,098,730	5,324,888	5,282,360	5,228,955
総資産額 (千円)	—	12,165,445	13,037,192	12,452,985	13,306,024
1株当たり純資産額 (円)	—	541.79	563.92	1,062.93	555.51
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	22.69	23.65	70.44	34.60
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	41.9	40.9	42.5	39.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	△69,688	81,516	355,601	151,119
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	4,359	△264,283	△142,350	△9,040
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	△52,785	△154,278	△322,931	41,455
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	—	1,063,649	1,030,940	1,183,433	1,365,633
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	—	591 (131)	586 (249)	567 (155)	563 (205)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	5,270,389	5,676,401	6,085,527	12,983,317	13,166,341
経常利益 (千円)	293,501	327,381	484,464	775,928	661,056
中間(当期)純利益 (千円)	161,133	174,017	227,779	341,025	320,030
資本金 (千円)	1,139,575	1,139,575	1,139,575	1,139,575	1,139,575
発行済株式総数 (株)	4,973,000	9,946,000	9,946,000	4,973,000	9,946,000
純資産額 (千円)	4,580,418	5,453,298	5,638,069	5,295,131	5,557,434
総資産額 (千円)	10,671,827	12,163,138	11,963,981	12,129,921	12,822,339
1株当たり純資産額 (円)	—	548.29	566.87	1,064.78	558.76
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	24.92	22.90	68.58	32.18
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	—	—	—	18.00	10.00
自己資本比率 (%)	42.9	44.8	47.1	43.7	43.3
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	546	540 (120)	552 (201)	538 (149)	534 (167)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 第37期中間期以降の連結ベースの潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、転換社債等を発行していないため記載しておりません。
 3 中間連結財務諸表規則が新たに制定されたことに伴い、第38期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。
 4 提出会社は、平成12年7月19日をもって株式1株を2株に分割しております。
 5 従業員数は、平成12年3月期より就業人員数を表示しております。

2 事業の内容

当中間連結会計期間において、当社の企業集団(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3 関係会社の状況

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

(平成13年9月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
空調設備メンテナンス業	388(194)
空調設備工事業	76 (8)
全社(共通)	122 (47)
合計	586(249)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時社員および嘱託は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成13年9月30日現在)

従業員数(名)	552(201)
---------	----------

(注) 従業員は就業人員であり、臨時社員および嘱託は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 事業の状況

1 業績等の概要

(1) 業績

当中間期のわが国経済は、米国をはじめとした海外経済の減速を背景に輸出の減少や国内需要の低迷が鮮明となるなど、景気の後退色が一段と強まってまいりました。

当社グループの事業が属するビルメンテナンス業界および設備工事業界におきましては、公共投資の減少ならびに民間の設備投資意欲の減退に伴い、建設投資が低調に推移する中で、企業間競争が激烈を極めております。

ビルメンテナンス業界におきましては、既存契約物件の料金引き下げ要請も続いており、依然として厳しい環境下にあります。

当社グループでは、高度な技術力およびきめ細やかな顧客サービスを原点として、建物設備に係わるトータルコスト削減のための総合企画力が生かしやすい大型高機能施設を重点対象として取り組んでまいりました。とりわけ大型病院における建物設備の統括管理業務を中心に製造工場、大型オフィスビル、商業施設に対する設備メンテナンス業務の受注に注力することで、事業の拡大を図ってまいりました。

一方、新築工事ならびに既存設備のリニューアル工事の受注を巡っては、価格競争が激化の一途を辿る中で、採算性の低下は深刻さを増してきております。当社グループといたしましては、リニューアル工事で採算性の良い物件を厳格に選別する方針で臨んでまいりました。

この結果、当中間期の連結売上高は6,982百万円(前中間連結会計年度比17.7%増)、連結経常利益は480百万円(同55.9%増)、連結中間純利益は222百万円(同44.4%増)となりました。

事業の種類別セグメント状況

<空調設備メンテナンス業>

新築や建て替えとなる大型・高機能施設を中心に、建物設備管理の新規受注に向けた営業展開を積極的に推進し、医療関連施設を中心に複数の公共施設等の設備統括管理を受注することができました。

また、蘇州日空山陽機電技術有限公司は、中国の蘇州・上海に進出している日系企業の製造工場に対する設備メンテナンス業務に特化して、順調に業績を伸ばすことができました。

その結果、売上高は5,069百万円(前中間連結会計年度比12.8%増)、営業利益は457百万円(同71.6%増)となりました。

<空調設備工事業>

徹底した選別受注の結果として、当社の完成工事高が減少いたしました。但し、(株)スポーツシステムジャパンにおいて、スポーツ関連施設工事が堅調に推移いたしました。

その結果、完成工事高は1,913百万円(前中間連結会計年度比33.1%増)、営業損失は22百万円(同99.8%増)となりました。

所在地別セグメント状況

<日本>

空調設備メンテナンス業につきましては、新築や建て替えとなる大型・高機能施設を中心に、建物設備管理の新規受注に向けた営業展開を積極的に推進し、医療関連施設を中心に複数の公共施設等の設備統括管理を受注することができました。

また、空調設備工業につきましては、徹底した選別受注の結果として、当社の完成工事高が減少いたしました。また、(株)スポーツシステムジャパンにおいて、スポーツ関連施設工事が堅調に推移いたしました。

その結果、売上高は6,844百万円(前中間連結会計年度比16.3%増)、営業利益は434百万円(同65.8%増)となりました。

<中国>

蘇州日空山陽機電技術有限公司が中国の蘇州・上海に進出している日系企業の製造工場に対する設備メンテナンス業務に特化して、順調に業績を伸ばすことができました。

その結果、売上高は137百万円(前中間連結会計年度比193.7%増)、営業利益は0百万円(同102.6%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、たな卸資産の増加や有形固定資産の取得、長・短期借入金の返済による支出等があったものの、売上債権の減少やその他流動負債の増加があったこと等により、当中間連結会計年度末は1,030百万円(前中間連結会計年度比3.1%減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計年度における営業活動による資金収支は、81百万円(前中間連結会計年度比217.0%増)となりました。

これは建物設備の統括管理の拡充や、リニューアル工事を中心とした施工が堅調であったこと等により税金等調整前中間純利益が415百万円(前中間連結会計年度比36.8%増)となったものの、たな卸資産の増加921百万円や売上債権の減少833百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計年度における投資活動による資金の減少は、264百万円(前中間連結会計年度比6,162.9%増)となりました。

これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計年度における財務活動による資金の減少は、154百万円(前中間連結会計年度比192.3%増)となりました。

これは、長期借入金による調達をおこなったものの、長・短期借入金の返済等による支出があったこと等によるものであります。

2 生産、受注及び販売の状況

(1) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

受注高

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月 30日		当中間連結会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月 30日	
	金額	前年同期比(%)	金額	前年同期比(%)
空調設備メンテナンス業	—	—	—	—
空調設備工事業	1,939,082	—	2,913,949	+50.3
合計	1,939,082	—	2,913,949	+50.3

受注残高

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月 30日		当中間連結会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月 30日	
	金額	前年同期比(%)	金額	前年同期比(%)
空調設備メンテナンス業	—	—	—	—
空調設備工事業	2,011,332	—	2,185,014	+8.6
合計	2,011,332	—	2,185,014	+8.6

(2) 売上実績

当中間連結会計期間における売上実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月 30日		当中間連結会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月 30日	
	金額	前年同期比(%)	金額	前年同期比(%)
空調設備メンテナンス業	4,493,993	—	5,069,135	+12.8
空調設備工事業	1,437,400	—	1,913,447	+33.1
合計	5,931,394	—	6,982,582	+17.7

(注) 当中間連結会計期間における主な相手先別の総売上実績に対する割合は、次のとおりであります。

(単位：千円)

相手先	前中間連結会計期間 自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月 30日		当中間連結会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月 30日	
	金額	割合	金額	割合
ダイダン株式会社	631,460	10.6%	496,104	7.1%

(注) 1 上記表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当社企業グループでは空調設備メンテナンス業は受注生産をおこなっていないので、「受注状況」の記載をしておりません。

3 当社企業グループでは生産実績を定義するのが困難であるため、「生産実績」の記載をしておりません。

3 対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 経営上の重要な契約等

特記事項はありません。

5 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発活動は、核融合科学研究所の環境放射能測定及び分析方法の開発、核融合実験装置周辺の電磁波環境測定・評価方法の開発、空調設備メンテナンスの業務合理化関連開発等を中心に実施しました。

なお、一部の研究開発テーマについては事業化したため、それに伴い当連結会計年度より組織改編を実施し、新たに空調設備メンテナンスの業務合理化に関連する研究開発テーマに着手しました。

研究開発スタッフは3名で、研究開発費の総額は、10百万円であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

◆空調設備メンテナンス業

○核融合科学研究所における環境放射能及び電磁波の測定・評価技術の開発、体制は専任者1名、他2名

○メンテナンス業務担当者の社内業務効率化の研究、体制は専任者1名、他1名

○保守管理業務効率化ソフトウェア(COMET)の更新、体制は専任者1名、他1名

研究開発費の金額は10百万円であります。

◆空調設備工事業

特記すべき事項はありません。

第3 設備の状況

1 主要な設備の状況

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 設備の新設、除却等の計画

(1) 重要な設備の変更

前連結会計年度末に計画していた設備計画は、次のように変更いたしました。

会社名	事業所名	事業の種類別 セグメント	設備の内容	投資予定額		資金 調達法	着手年月	完了予定年月
				総額	既支払額			
糀スポーツシ テムジャパン	サザンスポットジ ョイナス (大阪府泉佐野市)	空調設備工 事業	営業用建物	265	265	借入金	平成13年4月	平成13年10月

(注) 当初の計画に比べ、完了予定年月日が平成13年9月より平成13年10月に変更になりました。

(2) 重要な設備計画の完了

該当事項はありません。

(3) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画

該当事項はありません。

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等

種類	会社が発行する株式の総数	摘要
普通株式	18,000,000 株	
計	18,000,000	—

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。

当社の発行する株式の総数は18,000,000株とする。ただし、消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

発行済株式	種類	発行数		上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘要
		中間会計期間末現在 (平成13年9月30日)	提出日現在 (平成13年12月21日)		
	普通株式	9,946,000 株	同左 株	日本証券業協会	議決権を有しております。
	計	9,946,000	同左	—	—

(2) 発行済株式総数、資本金等の状況

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成13年9月30日	株 —	株 9,946,000	千円 —	千円 1,139,575	千円 —	千円 1,062,575	

(3) 大株主の状況

平成13年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
日本空調サービス従業員持株会	名古屋市名東区照が丘239-2	千株 1,045	% 10.51
大橋 一夫	日進市藤島町長塚72-62	888	8.93
林 弘二	尾張旭市旭ヶ丘町山の手345	776	7.80
日本空調サービス株	名古屋市名東区照が丘239-2	503	5.06
株東京三菱銀行	千代田区丸の内2丁目7-1	480	4.83
株三和銀行	大阪市中央区伏見町3丁目5-6	400	4.02
朝日生命保険(相)	新宿区西新宿1丁目7-3	400	4.02
東京海上火災保険株	千代田区丸の内1丁目2-1	282	2.84
林 伸健	愛知県郡長久手町大字長湫字荒田1-2 センチュリースクエア藤ヶ丘CS1104	252	2.53
ダイヤモンドキャピタル株	千代田区神田鍛冶町3丁目6-3	240	2.41
計	—	5,266	52.95

(注) 日本空調サービス株の所有株式数503千株のうち493千株は、当社取締役および従業員に譲渡するために取得した自己株式であります。

(4) 議決権の状況

平成13年9月30日現在

発行済株式	議決権のない 株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘要
		自己株式等	その他		
株 —	株 503,000	株 9,420,000	株 23,000	(注)	

- (注) 1 上記「自己株式等」には、商法210条ノ2第2項(ストックオプション制度)の規定により取得した自己株式493,000株が含まれております。
- 2 「議決権のある株式数」の「その他」欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれておりません。
- 3 単位未満株式数には当社所有の自己株式360株が含まれております。
- 4 開示府令の改正に伴い、様式が改正されておりますが、中間会計期間末日が商法等改正法の施行日前であるため、「単位未満株式数」を「単位未満株式数」に読み替えて記載しております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合	摘要
	氏名又は名称	住所	自己名義	他人名義	計		
株 —	日本空調サービス株式会社	愛知県名古屋市名東区 照が丘239番2	株 503,000	株 —	株 503,000	% 5.06	
株 —	計	—	株 503,000	株 —	株 503,000	% 5.06	—

(注) 商法210条ノ2第2項(ストックオプション制度)の規定により取得した自己株式493,000株が含まれております。

2 株価の推移

月別	平成13年4月	5月	6月	7月	8月	9月
当該中間会計期間 における月別 最高・最低株価	最高 円 530	560	605	538	530	480
	最低 円 520	525	520	515	470	450

(注) 最高・最低株価は日本証券業協会の公表のものであります。

3 役員の状態

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 経理の状況

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)にもとづき作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)にもとづき作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)にもとづき作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)にもとづき記載しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定にもとづき、前中間連結会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について中央青山監査法人の中間監査を受けております。

その中間監査報告書は、中間連結財務諸表及び中間財務諸表のそれぞれの直前に掲げてあります。

中間監査報告書

平成12年12月21日

日本空調サービス株式会社

代表取締役会長兼社長 林 弘 二 殿



代表社員
関与社員 公認会計士

佐々木秀次



関与社員 公認会計士

中西修夫



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本空調サービス株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が日本空調サービス株式会社及び連結子会社の平成12年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載されており、会社は、当中間連結会計期間より、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

以上

中 間 監 査 報 告 書

平成13年12月20日

日本空調サービス株式会社

代表取締役社長 松原 武 殿

中 央 青 山 監 査 法 人



代表社員
関与社員

公認会計士

佐木秀次



関与社員

公認会計士

中西係夫



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本空調サービス株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が日本空調サービス株式会社及び連結子会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	前中間連結会計期間末 平成12年9月30日現在		当中間連結会計期間末 平成13年9月30日現在		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成13年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
1 現金預金	1,063,649		1,030,940		1,365,633	
2 受取手形・完成工事 未収入金等 ※2,5	3,516,472		4,260,192		5,091,422	
3 有価証券	106,711		—		6,972	
4 未成工事支出金等	1,045,377		1,269,583		347,937	
5 繰延税金資産	81,782		99,025		73,466	
6 その他	163,621		228,331		191,576	
7 貸倒引当金	△12,119		△7,871		△14,693	
流動資産合計	5,965,494	49.0	6,880,202	52.8	7,062,315	53.1
II 固定資産						
(1) 有形固定資産 ※1						
1 建物 ※2	1,852,974		1,850,321		1,829,524	
2 土地 ※2	2,300,240		2,252,097		2,298,467	
3 その他	118,109		348,836		114,400	
有形固定資産計	4,271,324	35.1	4,451,255	34.2	4,242,392	31.9
(2) 無形固定資産						
1 ソフトウェア	91,371		98,343		111,129	
2 その他	23,401		24,430		24,063	
無形固定資産計	114,772	1.0	122,774	0.9	135,193	1.0
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券 ※2	1,156,761		985,665		1,129,453	
2 繰延税金資産	417,681		369,328		489,179	
3 その他	246,400		259,115		273,880	
4 貸倒引当金	△6,990		△31,150		△26,390	
投資その他の資産計	1,813,853	14.9	1,582,960	12.1	1,866,123	14.0
固定資産合計	6,199,950	51.0	6,156,990	47.2	6,243,709	46.9
資産合計	12,165,445	100.0	13,037,192	100.0	13,306,024	100.0

(単位：千円)

科目	前中間連結会計期間末 平成12年9月30日現在		当中間連結会計期間末 平成13年9月30日現在		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成13年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
1 支払手形・工事未払金等	2,203,327		3,161,984		3,228,104	
2 短期借入金 ※2	200,000		200,000		560,000	
3 一年以内返済予定 長期借入金 ※2	884,350		258,750		183,050	
4 未払法人税等	175,357		70,959		219,709	
5 未成工事受入金等	364,586		273,001		51,485	
6 賞与引当金	305,110		—		251,665	
7 その他	211,787		714,370		353,803	
流動負債合計	4,344,518	35.7	4,679,065	35.9	4,847,818	36.4
II 固定負債						
1 社債 ※2	350,000		350,000		350,000	
2 長期借入金 ※2	1,203,810		1,846,730		1,638,770	
3 退職給付引当金	102,437		165,059		138,076	
4 役員退職慰労引当金	1,063,142		666,888		1,099,024	
固定負債合計	2,719,389	22.4	3,028,678	23.2	3,225,871	24.3
負債合計	7,063,908	58.1	7,707,743	59.1	8,073,689	60.7
(少数株主持分)						
少数株主持分	2,806	0.0	4,561	0.0	3,379	0.0
(資本の部)						
I 資本金	1,139,575	9.4	1,139,575	8.7	1,139,575	8.6
II 資本準備金	1,062,575	8.7	1,062,575	8.2	1,062,575	8.0
III 連結剰余金	3,129,613	25.7	3,417,753	26.2	3,306,938	24.8
IV その他有価証券評価差額金	93,601	0.8	16,709	0.1	51,725	0.4
V 為替換算調整勘定	1,382	0.0	△3,366	△0.0	△5,082	△0.0
	5,426,747	44.6	5,633,246	43.2	5,555,730	41.8
VI 自己株式	△328,016	△2.7	△308,357	△2.3	△326,775	△2.5
資本合計	5,098,730	41.9	5,324,888	40.9	5,228,955	39.3
負債、少数株主持分 及び資本合計	12,165,445	100.0	13,037,192	100.0	13,306,024	100.0

② 中間連結損益計算書

(単位：千円)

科目	前中間連結会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日			当中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日		
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比			
I 売上高	5,931,394	100.0	6,982,582	100.0	14,447,557	100.0			
II 売上原価	4,522,660	76.3	5,356,600	76.7	11,532,989	79.8			
売上総利益	1,408,734	23.7	1,625,982	23.3	2,914,568	20.2			
III 販売費及び一般管理費 ※1	1,153,341	19.4	1,190,984	17.1	2,296,728	15.9			
営業利益	255,392	4.3	434,997	6.2	617,839	4.3			
IV 営業外収益									
1 受取利息	1,679		1,270		4,698				
2 受取配当金	20,783		21,132		28,928				
3 技術援助収益	26,277		31,994		45,272				
4 保険収益	25,360		8,534		32,777				
5 その他	8,070	82,171	1.4	17,815	80,747	1.2	22,865	134,542	0.9
V 営業外費用									
1 支払利息	19,337		25,972		42,309				
2 貸倒引当金繰入額	—		4,800		26,300				
3 その他	9,889	29,227	0.5	4,290	35,063	0.5	3,929	72,538	0.5
経常利益	308,337	5.2	480,682	6.9	679,843	4.7			
VI 特別利益									
1 固定資産売却益 ※2	86		10,543		18,263				
2 投資有価証券売却益	22,383		9,383		22,395				
3 貸倒引当金戻入益	7,620	30,090	0.5	6,050	25,977	0.4	3,216	43,875	0.3
VII 特別損失									
1 投資有価証券評価損	—		37,050		—				
2 退職給付変更時差異	30,190		30,190		60,381				
3 固定資産除却損	31		4,007		2,681				
4 会員権評価損	4,600	34,822	0.6	—	91,247	1.3	9,100	72,162	0.5
税金等調整前中間(当期)純利益	303,604	5.1	415,411	6.0	651,556	4.5			
法人税、住民税及び事業税	187,862		72,220		389,600				
法人税等調整額	△37,165	150,697	2.5	119,534	191,754	2.8	△70,159	319,440	2.2
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1,524	△0.0	712	0.0	359	0.0			
中間(当期)純利益	154,432	2.6	222,944	3.2	331,757	2.3			

③ 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書	
	自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日		自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日		自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	
	金額		金額		金額	
I 連結剰余金期首残高		3,084,633		3,306,938		3,084,633
II 連結剰余金減少高						
1 株主配当金	89,452		94,128		89,452	
2 役員賞与金	20,000		18,000		20,000	
(うち監査役賞与)	(1,500)	109,452	(1,500)	112,128	(1,500)	109,452
III 中間(当期)純利益		154,432		222,944		331,757
IV 連結剰余金中間期末 (期末)残高		3,129,613		3,417,753		3,306,938

④ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書	
	自	平成12年4月1日	自	平成13年4月1日	自	平成12年4月1日
	至	平成12年9月30日	至	平成13年9月30日	至	平成13年3月31日
	金額		金額		金額	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー						
1 税金等調整前中間(当期)純利益		303,604		415,411	651,556	
2 減価償却費		78,152		86,479	172,188	
3 貸倒引当金の増加・減少(△)額		799		△2,062	22,773	
4 受取利息及び受取配当金		△25,182		△22,402	△33,627	
5 支払利息		19,337		25,972	41,648	
6 売上債権の減少・増加(△)額		931,732		833,663	△642,727	
7 たな卸資産の減少・増加(△)額		△714,927		△921,646	△17,443	
8 仕入債務の増加・減少(△)額		△904,475		△67,264	119,941	
9 その他流動資産の減少・増加(△)額		14,354		△37,099	△7,918	
10 その他流動負債の増加・減少(△)額		276,787		371,444	82,630	
11 役員賞与支払額		△20,000		△18,000	△20,000	
12 その他		33,474		△358,388	29,146	
小計		△6,342		306,108	398,169	
13 利息及び配当金の受取額		24,853		22,083	32,974	
14 利息の支払額		△18,049		△25,597	△52,476	
15 法人税等の支払額		△70,150		△221,077	△227,548	
営業活動によるキャッシュ・フロー		△69,688		81,516	151,119	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー						
1 有価証券の売却による収入		—		—	100,000	
2 有形固定資産の取得による支出		△133,455		△375,200	△164,204	
3 有形固定資産の売却による収入		1,000		58,430	27,191	
4 投資有価証券の取得による支出		△42,619		△13,375	△87,636	
5 投資有価証券の売却による収入		142,996		50,116	143,008	
6 貸付による支出		—		△2,180	△4,980	
7 貸付金の回収による収入		130		3,690	5,740	
8 その他投資活動による支出		△7,913		△28,217	△76,994	
9 その他投資活動による収入		44,221		42,452	48,835	
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,359		△264,283	△9,040	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー						
1 短期借入金純増加・減少(△)額		—		△360,000	360,000	
2 長期借入による収入		400,000		400,000	900,000	
3 長期借入金の返済による支出		△139,740		△116,340	△906,080	
4 社債の発行による収入		100,000		—	100,000	
5 配当金の支払額		△89,452		△94,128	△89,452	
6 自己株式の取得による支出		△323,592		—	△323,592	
7 その他		—		16,189	581	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△52,785		△154,278	41,455	
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△1,668		2,353	△1,334	
V 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額		△119,783		△334,692	182,199	
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,183,433		1,365,633	1,183,433	
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,063,649		1,030,940	1,365,633	

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
1 連結の範囲に関する事項 連結子会社数	すべての子会社(3社)を連結しております。 なお、子会社名は株式会社スポーツシステムジャパン、蘇州日空山陽機電技術有限公司、日空ビジネスサービス株式会社であります。	同左	同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうち、蘇州日空山陽機電技術有限公司の中間決算日は6月30日であります。 当中間連結会計期間の中間連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の中間決算日現在の財務諸表を使用しております。 なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引はありません。	同左	連結子会社のうち、蘇州日空山陽機電技術有限公司の決算日は12月31日であります。 当連結会計年度の連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。 なお、連結決算日との間に生じた重要な取引はありません。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法 ② たな卸資産 ・未成工事支出金 個別法による原価法 ・材料貯蔵品 最終仕入原価法	① 有価証券 同左 ② たな卸資産 同左	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …連結会計年度末日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法 ② たな卸資産 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	① 有形固定資産 当社および国内連結子会社は、定率法を採用しております。 ただし、当社および国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。	① 有形固定資産 当社および国内連結子会社は、定率法を採用しております。 ただし、当社および国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しており、在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～50年	① 有形固定資産 同左

項目	前中間連結会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>② 無形固定資産 当社および国内連結子会社は、ソフトウェア(自社利用分)について、社内における見込利用可能期間(5年)にもとづく定額法を採用しております。 なお、在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>① 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間末の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(301,906千円)については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、主として当社内規に基づく中間期末要支給額の全額を計上しております。 また、役員退職慰労引当金は、商法第287条ノ2に規定する引当金であります。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法によりそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、主として当社内規にもとづく中間期末要支給額の全額を計上しております。 なお、執行役員分を含めて表示しております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、主として当社内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
(4) 重要な外貨建の資産 又は負債の本邦通貨 への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、中間 決算日の直物為替相場により円 貨に換算し、換算差額は損益と して処理しております。 なお、在外子会社等の資産、 負債、収益および費用は、中間 決算日の直物為替相場により円 貨に換算し、換算差額は資本の 部における為替換算調整勘定に 含めております。	外貨建金銭債権債務は、中間 決算日の直物為替相場により円 貨に換算し、換算差額は損益と して処理しております。 なお、在外子会社等の資産、 負債、収益および費用は、中間 決算日の直物為替相場により円 貨に換算し、換算差額は少数株 主持分及び資本の部における為 替換算調整勘定に含めて計上し ております。	外貨建金銭債権債務は、連結 決算日の直物為替相場により円 貨に換算し、換算差額は損益と して処理しております。 なお、在外子会社等の資産、 負債、収益および費用は、連結 決算日の直物為替相場により円 貨に換算し、換算差額は少数株 主持分および資本の部における 為替換算調整勘定に含めて計上 しております。
(5) 重要なリース取引の 処理方法	リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引に ついては、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理によ っております。	同左	同左
(6) その他中間連結財務 諸表(連結財務諸表) 作成のための基本と なる重要な事項	① 完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完 成基準によっております。 ② 消費税等に相当する額の計 上基準 消費税等に相当する額の会計 処理は、税抜方式によっており ます。	① 完成工事高の計上基準 同左 ② 消費税等に相当する額の会 計処理 同左 ③ 税効果会計に関する事項 中間連結会計期間における納 付額および法人税等調整額は、 当期において予定している利益 処分による圧縮記帳積立金の積 立を前提として、当中間連結会 計期間に係る金額を計算しており ます。	① 完成工事高の計上基準 同左 ② 消費税等に相当する額の会 計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・ フロー計算書(連結キ ャッシュ・フロー計算 書)における資金の範 囲	中間連結キャッシュ・フロー 計算書における資金(現金及び 現金同等物)は、手許現金、随 時引き出し可能な預金および容 易に換金可能であり、かつ、価 値の変動について僅少なリスク しか負わない取得日から3ヶ月 以内に償還期限の到来する短期 投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算 書における資金(現金及び現金 同等物)については、手許現 金、随時引き出し可能な預金お よび容易に換金可能であり、か つ、価値の変動について僅少な リスクしか負わない取得日から 3ヶ月以内に償還期限の到来す る短期投資からなっておりま す。

追加情報

<p>前中間連結会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日</p>
<p>(退職給付会計) 当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が10,865千円増加し、経常利益は19,324千円増加し、税金等調整前中間純利益は10,865千円減少しております。 また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計) 当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法について変更しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は6,900千円、税金等調整前中間純利益は18,039千円減少しております。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、有価証券に含まれている債券および投資信託のうち、1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。 その結果、流動資産の有価証券は369,843千円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準) 当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。 この変更による損益に与える影響額はありません。 また、前連結会計年度において「負債の部」に計上していた為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。</p>	<p>(賞与引当金) 従来、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当中間連結会計期間の負担分を確定に準ずる算定方法により「賞与引当金」として計上していましたが、「リサーチ・センター審理情報No.15」(平成13年2月14日 日本公認会計士協会)により、当中間連結会計期間から「その他」(当中間連結会計期間345,219千円)に含めて計上する方法に変更しております。</p>	<p>(退職給付会計) 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付に係る費用が46,058千円増加し、これによって経常利益は14,322千円増加し、税金等調整前当期純利益は46,058千円減少しております。 また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>(金融商品会計) 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券等の評価方法について変更しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は26,300千円減少し、税金等調整前当期純利益は40,491千円増加しております。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、有価証券に含まれている債券および投資信託のうち、1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。 その結果、期首時点において流動資産の有価証券は369,843千円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準) 当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。 この変更による損益に与える影響額はありません。 また、前連結会計年度において「負債の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」ならびに「少数株主持分」に含めて計上しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 平成12年9月30日現在	当中間連結会計期間末 平成13年9月30日現在	前連結会計年度末 平成13年3月31日現在
<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 1,368,500千円</p> <p>※2 担保資産および担保付債務 (1) 担保に供している資産</p> <p>受取手形・ 完成工事 164,499千円 未収入金等</p> <p>投資有価 証券 190,375千円</p> <p>建物 1,461,462千円</p> <p>土地 1,187,831千円</p> <p>計 3,004,168千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 200,000千円 一年以内</p> <p>返済予定 714,550千円 長期借入金</p> <p>社債 350,000千円</p> <p>長期借入金 1,030,210千円</p> <p>計 2,294,760千円</p> <p>3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機 関等からの借入に対し、債務保 証を行っております。 (株)日本空調東北 350,000千円</p> <p>4 手形裏書譲渡高 受取手形 譲渡高 1,050千円</p> <p>※5 中間連結会計期間末日満期手 形の会計処理 中間連結会計期間末日満期手 形は、手形交換日をもって決 済処理しております。従っ て、当中間連結会計期間の末 日は、金融機関の休日であっ たため中間連結会計期間末日 満期手形が以下の科目に含ま れております。 受取手形 34,294千円</p>	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 1,457,498千円</p> <p>※2 担保資産および担保付債務 (1) 担保に供している資産</p> <p>受取手形・ 完成工事 100,020千円 未収入金等</p> <p>投資有価 証券 160,300千円</p> <p>建物 1,370,155千円</p> <p>土地 1,186,058千円</p> <p>計 2,816,533千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 200,000千円 一年以内</p> <p>返済予定 193,450千円 長期借入金</p> <p>社債 350,000千円</p> <p>長期借入金 1,438,430千円</p> <p>計 2,181,880千円</p> <p>3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機 関等からの借入に対し、債務保 証を行っております。 (株)日本空調東北 350,000千円</p> <p>4 手形割引高 受取手形 割引高 573,662千円</p> <p>※5 中間連結会計期間末日手形の 会計処理 中間連結会計期間末日満期手 形の会計処理については、手 形交換日をもって決済処理し ております。 なお、当中間連結会計期間の 末日は、金融機関の休日であ ったため、次の満期手形が中 間連結会計年度末残高に含ま れております。 受取手形 15,884千円</p>	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 1,403,060千円</p> <p>※2 担保資産および担保付債務 (1) 担保に供している資産</p> <p>受取手形・ 完成工事 170,775千円 未収入金等</p> <p>投資有価 証券 165,780千円</p> <p>建物 1,410,872千円</p> <p>土地 1,186,058千円</p> <p>計 2,933,486千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 500,000千円 一年以内</p> <p>返済予定 113,250千円 長期借入金</p> <p>社債 350,000千円</p> <p>長期借入金 1,275,070千円</p> <p>計 2,238,320千円</p> <p>3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機 関等からの借入に対し、債務保 証を行っております。 (株)日本空調東北 350,000千円</p> <p>※5 連結会計年度末日満期手形の 会計処理 連結会計年度末日満期手形の 会計処理については、手形交 換日をもって決済処理して おります。 なお、当連結会計年度の末日 は、金融機関の休日であつた ため、次の満期手形が連結 会計年度末残高に含まれて おります。 受取手形 74,078千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目および金額 役員報酬 142,678千円 従業員給与 手当 598,042千円 賞与引当金 繰入額 13,448千円 役員退職 慰労引当金 繰入額 35,882千円 —————	※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目および金額 役員報酬 122,692千円 従業員給与 手当 599,143千円 退職給付 費用 24,526千円 役員退職 慰労引当金 繰入額 31,957千円 ※2 固定資産売却益の内容 土地 10,543千円	※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目および金額 役員報酬 278,612千円 従業員給与 手当 1,103,391千円 退職給付 費用 54,230千円 賞与引当金 繰入額 70,221千円 役員退職 慰労引当金 繰入額 71,765千円 ※2 固定資産売却益の内容 建物 18,177千円 その他の 固定資産 86千円 (車輛運搬具)

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成12年9月30日現在) 現金預金勘定 1,063,649千円 現金及び 現金同等物 1,063,649千円	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成13年9月30日現在) 現金預金勘定 1,030,940千円 現金及び 現金同等物 1,030,940千円	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成13年3月31日現在) 現金預金勘定 1,365,633千円 現金及び 現金同等物 1,365,633千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日																																																																																																														
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(車輛運搬具)</td> <td>75,876</td> <td>50,964</td> <td>24,911</td> </tr> <tr> <td>その他(備品)</td> <td>69,648</td> <td>25,253</td> <td>44,394</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>145,524</td> <td>76,218</td> <td>69,305</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>25,725千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>43,580千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>69,305千円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13,895千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13,895千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	その他(車輛運搬具)	75,876	50,964	24,911	その他(備品)	69,648	25,253	44,394	合計	145,524	76,218	69,305	1年以内	25,725千円	1年超	43,580千円	合計	69,305千円	支払リース料	13,895千円	減価償却費相当額	13,895千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>92,376</td> <td>20,014</td> <td>72,361</td> </tr> <tr> <td>その他(車輛運搬具)</td> <td>70,518</td> <td>55,953</td> <td>14,564</td> </tr> <tr> <td>その他(備品)</td> <td>62,976</td> <td>30,225</td> <td>32,750</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>225,870</td> <td>106,193</td> <td>119,676</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>39,303千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>80,373千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>119,676千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>21,509千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>21,509千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>10,800千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>31,500千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>42,300千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	建物	92,376	20,014	72,361	その他(車輛運搬具)	70,518	55,953	14,564	その他(備品)	62,976	30,225	32,750	合計	225,870	106,193	119,676	1年以内	39,303千円	1年超	80,373千円	合計	119,676千円	支払リース料	21,509千円	減価償却費相当額	21,509千円	1年以内	10,800千円	1年超	31,500千円	合計	42,300千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>92,376</td> <td>10,777</td> <td>81,598</td> </tr> <tr> <td>その他(車輛運搬具)</td> <td>75,876</td> <td>57,988</td> <td>17,887</td> </tr> <tr> <td>その他(備品)</td> <td>69,648</td> <td>30,978</td> <td>38,669</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>237,900</td> <td>99,744</td> <td>138,156</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>41,776千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>96,379千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>138,156千円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>37,420千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>37,420千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>10,800千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>36,900千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>47,700千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	建物	92,376	10,777	81,598	その他(車輛運搬具)	75,876	57,988	17,887	その他(備品)	69,648	30,978	38,669	合計	237,900	99,744	138,156	1年以内	41,776千円	1年超	96,379千円	合計	138,156千円	支払リース料	37,420千円	減価償却費相当額	37,420千円	1年以内	10,800千円	1年超	36,900千円	合計	47,700千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																													
	千円	千円	千円																																																																																																													
その他(車輛運搬具)	75,876	50,964	24,911																																																																																																													
その他(備品)	69,648	25,253	44,394																																																																																																													
合計	145,524	76,218	69,305																																																																																																													
1年以内	25,725千円																																																																																																															
1年超	43,580千円																																																																																																															
合計	69,305千円																																																																																																															
支払リース料	13,895千円																																																																																																															
減価償却費相当額	13,895千円																																																																																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																													
	千円	千円	千円																																																																																																													
建物	92,376	20,014	72,361																																																																																																													
その他(車輛運搬具)	70,518	55,953	14,564																																																																																																													
その他(備品)	62,976	30,225	32,750																																																																																																													
合計	225,870	106,193	119,676																																																																																																													
1年以内	39,303千円																																																																																																															
1年超	80,373千円																																																																																																															
合計	119,676千円																																																																																																															
支払リース料	21,509千円																																																																																																															
減価償却費相当額	21,509千円																																																																																																															
1年以内	10,800千円																																																																																																															
1年超	31,500千円																																																																																																															
合計	42,300千円																																																																																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																																													
	千円	千円	千円																																																																																																													
建物	92,376	10,777	81,598																																																																																																													
その他(車輛運搬具)	75,876	57,988	17,887																																																																																																													
その他(備品)	69,648	30,978	38,669																																																																																																													
合計	237,900	99,744	138,156																																																																																																													
1年以内	41,776千円																																																																																																															
1年超	96,379千円																																																																																																															
合計	138,156千円																																																																																																															
支払リース料	37,420千円																																																																																																															
減価償却費相当額	37,420千円																																																																																																															
1年以内	10,800千円																																																																																																															
1年超	36,900千円																																																																																																															
合計	47,700千円																																																																																																															

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)(平成12年9月30日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
(1) 株式	660,313	884,071	223,757
(2) 債券			
社債	46,827	51,901	5,073
(3) その他	318,811	251,057	△67,754
計	1,025,953	1,187,030	161,076

2 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

(単位：千円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	76,442

(当中間連結会計期間末)(平成13年9月30日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
(1) 株式	626,953	707,800	80,846
(2) 債券			
社債	—	—	—
(3) その他	222,051	169,959	△52,092
計	849,004	877,759	28,754

2 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

(単位：千円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	103,906
非上場債券	4,000

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損57,050千円を計上しております。

(前連結会計年度末)(平成13年3月31日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	672,263	795,981	123,717
(2) 債券			
社債	46,827	56,372	9,544
(3) その他	220,415	176,165	△44,249
計	939,506	1,028,519	89,012

2 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	103,906
非上場債券	4,000

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(平成12年4月1日～平成12年9月30日)、

当中間連結会計期間(平成13年4月1日～平成13年9月30日)および

前連結会計年度(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

当社企業グループは、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成12年4月1日～平成12年9月30日)

(単位:千円)

	空調設備 メンテナンス業	空調設備 工事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,493,993	1,437,400	5,931,394	—	5,931,394
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,493,993	1,437,400	5,931,394	—	5,931,394
営業費用	4,227,295	1,448,705	5,676,001	—	5,676,001
営業利益(又は営業損失(△))	266,697	△11,305	255,392	—	255,392

当中間連結会計期間(平成13年4月1日～平成13年9月30日)

(単位:千円)

	空調設備 メンテナンス業	空調設備 工事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,069,135	1,913,447	6,982,582	—	6,982,582
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,069,135	1,913,447	6,982,582	—	6,982,582
営業費用	4,611,554	1,936,030	6,547,584	—	6,547,584
営業利益(又は営業損失(△))	457,580	△22,583	434,997	—	434,997

前連結会計年度(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

(単位:千円)

	空調設備 メンテナンス業	空調設備 工事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,000,923	4,446,633	14,447,557	—	14,447,557
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,000,923	4,446,633	14,447,557	—	14,447,557
営業費用	9,464,285	4,365,432	13,829,718	—	13,829,718
営業利益	536,638	81,201	617,839	—	617,839

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主な内容

空調設備メンテナンス業:空調設備等のメンテナンス、運転管理事業

空調設備工事業:空調設備等の設計、施工

3 会計処理基準等の変更

(前中間連結会計期間)

「追加情報」に記載のとおり、当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、空調設備メンテナンス業が17,036千円、空調設備工事業が2,288千円減少し、営業利益が同額増加しております。

(前連結会計年度)

「追加情報」に記載のとおり、当連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、空調設備メンテナンス業が12,656千円、空調設備工事業が1,666千円減少し、営業利益が同額増加しております。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成12年4月1日～平成12年9月30日)

(単位:千円)

	日本	中国	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,884,492	46,901	5,931,394	—	5,931,394
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,884,492	46,901	5,931,394	—	5,931,394
営業費用	5,622,234	53,766	5,676,001	—	5,676,001
営業利益(又は営業損失(△))	262,257	△6,864	255,392	—	255,392

当中間連結会計期間(平成13年4月1日～平成13年9月30日)

(単位:千円)

	日本	中国	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,844,837	137,745	6,982,582	—	6,982,582
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,844,837	137,745	6,982,582	—	6,982,582
営業費用	6,410,016	137,568	6,547,584	—	6,547,584
営業利益	434,820	177	434,997	—	434,997

前連結会計年度(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

(単位:千円)

	日本	中国	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,308,569	138,988	14,447,557	—	14,447,557
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	14,308,569	138,988	14,447,557	—	14,447,557
営業費用	13,690,811	138,906	13,829,718	—	13,829,718
営業利益	617,758	81	617,839	—	617,839

(注) 1 国又は地域の、地理的近接度により区分しております。

2 会計処理基準等の変更

(前中間連結会計期間)

「追加情報」に記載のとおり、当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、日本が19,324千円減少し、営業利益が同額増加しております。

(前連結会計年度)

「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、日本が14,322千円減少し、営業利益が同額増加しております。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(平成12年4月1日～平成12年9月30日)、
当中間連結会計期間(平成13年4月1日～平成13年9月30日)および
前連結会計年度(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
1株当たり純資産額 541円79銭	1株当たり純資産額 563円92銭	1株当たり純資産額 555円51銭
1株当たり中間純利益 22円69銭	1株当たり中間純利益 23円65銭	1株当たり当期純利益 34円60銭
(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益の金額については、 転換社債等潜在株式がないため記載していません。	(注) 同左	(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、 転換社債等潜在株式がないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成12年12月21日

日本空調サービス株式会社

代表取締役会長兼社長 林 弘 二 殿

中央青山監



代表社員
関与社員 公認会計士

佐木秀次



関与社員 公認会計士

中西修夫



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本空調サービス株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第38期事業年度の中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が日本空調サービス株式会社の平成12年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注） 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当中間会計期間より、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間財務諸表を作成している。

以上

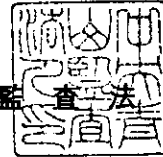
中 間 監 査 報 告 書

平成13年12月20日

日本空調サービス株式会社

代表取締役社長 松原 武 殿

中 央 青 山 監 査 法 人



代表社員
関与社員 公認会計士

佐々木秀次

関与社員 公認会計士

中西係夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本空調サービス株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第39期事業年度の中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が日本空調サービス株式会社の平成13年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

2 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

① 中間貸借対照表

(単位：千円)

科目	前中間会計期間末 平成12年9月30日現在		当中間会計期間末 平成13年9月30日現在		前事業年度 要約貸借対照表 平成13年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
1 現金預金	1,007,243		957,402		1,158,925	
2 受取手形 ※2,5	712,002		618,337		535,487	
3 売掛金	2,069,379		2,282,463		2,528,572	
4 完成工事未収入金	219,688		453,008		977,627	
5 有価証券	106,711		—		6,972	
6 自己株式	5,831		6,387		16,841	
7 未成工事支出金	767,315		766,182		283,735	
8 関係会社短期貸付金	416,692		332,882		465,893	
9 繰延税金資産	82,356		100,013		74,114	
10 その他	212,093		254,048		240,898	
11 貸倒引当金	△10,080		△7,250		△13,260	
流動資産合計	5,589,233	46.0	5,763,475	48.2	6,275,809	49.0
II 固定資産						
(1) 有形固定資産 ※1						
1 建物 ※2	1,840,975		1,837,674		1,817,549	
2 土地 ※2	2,300,240		2,252,097		2,298,467	
3 その他	109,946		51,737		75,531	
有形固定資産計	4,251,162	34.9	4,141,510	34.6	4,191,549	32.7
(2) 無形固定資産	110,600	0.9	118,117	1.0	130,976	1.0
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券 ※2	1,152,761		981,665		1,125,453	
2 自己株式	322,184		301,970		309,933	
3 繰延税金資産	417,681		369,328		489,179	
4 その他	326,504		319,063		325,827	
5 貸倒引当金	△6,990		△31,150		△26,390	
投資その他の資産計	2,212,142	18.2	1,940,878	16.2	2,224,005	17.3
固定資産合計	6,573,904	54.0	6,200,505	51.8	6,546,530	51.0
資産合計	12,163,138	100.0	11,963,981	100.0	12,822,339	100.0

(単位：千円)

科目	前中間会計期間末 平成12年9月30日現在		当中間会計期間末 平成13年9月30日現在		前事業年度 要約貸借対照表 平成13年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
1 支払手形	1,226,793		1,279,428		1,142,457	
2 買掛金	504,082		602,270		914,932	
3 工事未払金	157,326		155,774		582,239	
4 短期借入金 ※2	200,000		200,000		500,000	
5 一年以内返済予定 長期借入金 ※2	884,350		213,250		183,050	
6 未払法人税等	171,466		69,925		212,806	
7 前受金	41,896		98,319		26,256	
8 未成工事受入金	291,853		260,589		50,473	
9 賞与引当金	301,940		—		245,500	
10 その他 ※6	210,741		572,176		281,316	
流動負債合計	3,990,450	32.8	3,451,733	28.9	4,139,032	32.3
II 固定負債						
1 社債 ※2	350,000		350,000		350,000	
2 長期借入金 ※2	1,203,810		1,692,230		1,538,770	
3 退職給付引当金	102,437		165,059		138,076	
4 役員退職慰労引当金	1,063,142		666,888		1,099,024	
固定負債合計	2,719,389	22.4	2,874,178	24.0	3,125,871	24.4
負債合計	6,709,839	55.2	6,325,911	52.9	7,264,904	56.7
(資本の部)						
I 資本金	1,139,575	9.4	1,139,575	9.5	1,139,575	8.8
II 資本準備金	1,062,575	8.7	1,062,575	8.9	1,062,575	8.3
III 利益準備金	110,400	0.9	122,400	1.0	110,400	0.9
IV その他の剰余金						
(1) 任意積立金	2,718,795		2,918,795		2,718,795	
(2) 中間(当期)未処分利益	328,351		378,015		474,364	
その他の剰余金合計	3,047,146	25.0	3,296,810	27.6	3,193,159	24.9
V その他有価証券評価差額金	93,601	0.8	16,709	0.1	51,725	0.4
資本合計	5,453,298	44.8	5,638,069	47.1	5,557,434	43.3
負債資本合計	12,163,138	100.0	11,963,981	100.0	12,822,339	100.0

② 中間損益計算書

(単位：千円)

科目	前中間会計期間			当中間会計期間			前事業年度 要約損益計算書		
	自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日			自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日			自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日		
	金額		百分比	金額		百分比	金額		百分比
I 売上高			%			%			%
1 役務提供等売上高	4,447,092			4,931,390			9,861,935		
2 完成工事高	1,229,309	5,676,401	100.0	1,154,136	6,085,527	100.0	3,304,405	13,166,341	100.0
II 売上原価									
1 役務提供等売上原価	3,209,768			3,609,889			7,513,825		
2 完成工事原価	1,092,983	4,302,751	75.8	927,790	4,537,679	74.6	2,870,332	10,384,158	78.9
売上総利益									
役務提供等売上総利益	1,237,323			1,321,501			2,348,109		
完成工事総利益	136,325	1,373,649	24.2	226,346	1,547,847	25.4	434,073	2,782,183	21.1
III 販売費及び一般管理費		1,099,566	19.4		1,112,782	18.2		2,184,564	16.6
営業利益		274,083	4.8		435,065	7.2		597,619	4.5
IV 営業外収益 ※1		82,433	1.5		78,880	1.3		134,984	1.0
V 営業外費用 ※2		29,134	0.5		29,481	0.5		71,546	0.5
經常利益		327,381	5.8		484,464	8.0		661,056	5.0
VI 特別利益		28,719	0.5		25,977	0.4		42,329	0.3
VII 特別損失		34,822	0.6		91,247	1.5		72,162	0.5
税引前中間(当期)純利益		321,278	5.7		419,193	6.9		631,223	4.8
法人税、住民税及び事業税	185,000			72,220			382,000		
法人税等調整額	△37,739	147,260	2.6	119,194	191,414	3.2	△70,807	311,192	2.4
中間(当期)純利益		174,017	3.1		227,779	3.7		320,030	2.4
前期繰越利益		154,333			150,235			154,333	
中間(当期)未処分利益		328,351			378,015			474,364	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	当中間会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前事業年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子会社株式 …移動平均法による原価法 ・其他有価証券 ① 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ② 時価のないもの …移動平均法による原価法 <p>(2) たな卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> 未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 最終仕入原価法 	<p>(1) 有価証券</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子会社株式 …移動平均法による原価法 ・其他有価証券 ① 時価のあるもの …期末日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ② 時価のないもの …移動平均法による原価法 <p>(2) たな卸資産</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p style="text-align: center;">同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)にもとづく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用</p> <p>定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、建物3～50年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 長期前払費用</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 長期前払費用</p> <p style="text-align: center;">同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額にもとづき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p>

	前中間会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	当中間会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前事業年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(301,906千円)については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、主として当社内規にもとづく中間期末要支給額の全額を計上しております。 また、役員退職慰労引当金は、商法第287条ノ2に規定する引当金であります。 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法によりそれぞれ発生の際から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、主として当社内規にもとづく中間期末要支給額の全額を計上しております。 なお、執行役員分を含めて表示しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p>
4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。</p> <p>(2) 消費税等に相当する額の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は税抜き方式によっております。</p>	<p>(1) 完成工事高の計上基準 同左</p> <p>(2) 消費税等に相当する額の会計処理 同左</p> <p>(3) 税効果会計に関する事項 中間会計期間における納付額および法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による圧縮記帳積立金の積立を前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>(1) 完成工事高の計上基準 同左</p> <p>(2) 消費税等に相当する額の会計処理 同左</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日</p>
<p>(退職給付会計) 当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が10,865千円増加し、経常利益は19,324千円増加し、税引前中間純利益は10,865千円減少しております。 また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計) 当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法について変更しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は6,900千円、税引前中間純利益は18,039千円減少しております。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、有価証券に含まれている債券および投資信託のうち、1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。 その結果、流動資産の有価証券は366,843千円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準) 当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。 この変更による損益に与える影響額はありません。</p>	<p>(賞与引当金) 従来、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当中間会計期間の負担分を確定に準ずる算定方法により「賞与引当金」として計上しておりましたが、「リサーチ・センター審理情報No.15」(平成13年2月14日 日本公認会計士協会)により、当中間会計期間から「その他」(当中間会計期間338,180千円)に含めて計上する方法に変更しております。</p>	<p>(退職給付会計) 当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付に係る費用が46,058千円増加し、これによって経常利益は14,322千円増加し、税引前当期純利益は46,058千円減少しております。 また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計) 当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券等の評価方法について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は26,300千円減少し、税引前当期純利益は40,191千円増加しております。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、有価証券に含まれている債券および投資信託のうち、1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、期首時点における流動資産の有価証券は366,843千円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準) 当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。 この変更による損益に与える影響額はありません。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 平成12年9月30日現在	当中間会計期間末 平成13年9月30日現在	前事業年度末 平成13年3月31日現在
<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 1,365,481千円</p> <p>※2 担保資産および担保付債務 (1) 担保に供している資産 受取手形 164,499千円 投資有価証券 190,375千円 建物 1,461,462千円 土地 1,187,831千円 <u>計 3,004,168千円</u></p> <p>(2) 上記に対する債務 短期借入金 200,000千円 一年以内返済 予定長期借入金 714,550千円 社債 350,000千円 長期借入金 1,030,210千円 <u>計 2,294,760千円</u></p> <p>3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機 関等からの借入に対し、債務保 証を行っております。 ㈱日本空調東北 350,000千円</p> <p>4 手形裏書譲渡高 受取手形裏書 譲渡高 1,050千円</p> <p>※5 中間会計期間末日満期手形の 会計処理 中間会計期間末日満期手形 は、手形交換日をもって決済処 理しております。従って、当中 間会計期間の末日は、金融機関 の休日であったため中間会計期 間末日満期手形が以下の科目に 含まれております。 受取手形 34,294千円</p> <p>※6 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税 等は、相殺のうえ、金額的重要 性が乏しいため、流動負債の 「その他」に含めて表示してお ります。</p>	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 1,444,042千円</p> <p>※2 担保資産および担保付債務 (1) 担保に供している資産 受取手形 100,020千円 投資有価証券 160,300千円 建物 1,370,155千円 土地 1,186,058千円 <u>計 2,816,533千円</u></p> <p>(2) 上記に対する債務 短期借入金 200,000千円 一年以内返済 予定長期借入金 193,450千円 社債 350,000千円 長期借入金 1,438,430千円 <u>計 2,181,880千円</u></p> <p>3 保証債務 他の会社の金融機関等からの 借入に対し、債務保証を行って おります。 ㈱スポーツシス テムジャパン 200,000千円 ㈱日本空調東北 350,000千円</p> <p>※5 中間会計期間末日満期手形の 会計処理 中間会計期間末日満期手形 は、手形交換日をもって決済処 理しております。 なお、当中間会計期間の末日 は、金融機関の休日であったた め、次の満期手形が中間会計期 間末残高に含まれております。 受取手形 15,884千円</p> <p>※6 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 1,394,586千円</p> <p>※2 担保資産および担保付債務 (1) 担保に供している資産 受取手形 170,775千円 投資有価証券 165,780千円 建物 1,410,872千円 土地 1,186,058千円 <u>計 2,933,486千円</u></p> <p>(2) 上記に対する債務 短期借入金 500,000千円 一年以内返済 予定長期借入金 113,250千円 社債 350,000千円 長期借入金 1,275,070千円 <u>計 2,238,320千円</u></p> <p>3 保証債務 他の会社の金融機関等からの 借入に対し、債務保証を行って おります。 ㈱日本空調東北 350,000千円</p> <p>※5 期末日満期手形の会計処理 期末日満期手形は、手形交換 日をもって決済処理しておりま す。 なお、当期末日は、金融機関 の休日であったため、次の満期 手形が期末残高に含まれており ます。 受取手形 37,328千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	当中間会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前事業年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 4,399千円 受取配当金 20,783千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 4,190千円 受取配当金 21,132千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 10,562千円 受取配当金 28,928千円
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 16,246千円 社債利息 3,091千円 貸倒引当金繰入額 6,870千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 16,966千円 社債利息 3,424千円 貸倒引当金繰入額 4,800千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 37,371千円 社債利息 4,010千円 貸倒引当金繰入額 26,300千円
3 減価償却実施額 有形固定資産 72,025千円 無形固定資産 2,755千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 66,084千円 無形固定資産 13,451千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 146,097千円 無形固定資産 15,574千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	当中間会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前事業年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日																																																																														
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (車輛 運搬具)</td> <td style="text-align: right;">千円 68,742</td> <td style="text-align: right;">千円 48,620</td> <td style="text-align: right;">千円 20,121</td> </tr> <tr> <td>その他 (備品)</td> <td style="text-align: right;">69,648</td> <td style="text-align: right;">25,253</td> <td style="text-align: right;">44,394</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">138,390</td> <td style="text-align: right;">73,874</td> <td style="text-align: right;">64,516</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">24,298千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">40,217千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">64,516千円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">13,182千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">13,182千円</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	その他 (車輛 運搬具)	千円 68,742	千円 48,620	千円 20,121	その他 (備品)	69,648	25,253	44,394	合計	138,390	73,874	64,516	1年以内	24,298千円	1年超	40,217千円	合計	64,516千円	支払リース料	13,182千円	減価償却費相当額	13,182千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (車輛 運搬具)</td> <td style="text-align: right;">千円 63,384</td> <td style="text-align: right;">千円 52,181</td> <td style="text-align: right;">千円 11,202</td> </tr> <tr> <td>その他 (備品)</td> <td style="text-align: right;">62,976</td> <td style="text-align: right;">30,225</td> <td style="text-align: right;">32,750</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">126,360</td> <td style="text-align: right;">82,407</td> <td style="text-align: right;">43,952</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">19,401千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">24,551千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">43,952千円</td> </tr> </table> <p>(注)取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11,558千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,558千円</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	その他 (車輛 運搬具)	千円 63,384	千円 52,181	千円 11,202	その他 (備品)	62,976	30,225	32,750	合計	126,360	82,407	43,952	1年以内	19,401千円	1年超	24,551千円	合計	43,952千円	支払リース料	11,558千円	減価償却費相当額	11,558千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (車輛 運搬具)</td> <td style="text-align: right;">千円 68,742</td> <td style="text-align: right;">千円 54,930</td> <td style="text-align: right;">千円 13,811</td> </tr> <tr> <td>その他 (備品)</td> <td style="text-align: right;">69,648</td> <td style="text-align: right;">30,978</td> <td style="text-align: right;">38,669</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">138,390</td> <td style="text-align: right;">85,908</td> <td style="text-align: right;">52,481</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">21,874千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">30,606千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">52,481千円</td> </tr> </table> <p>(注)取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">25,216千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">25,216千円</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	その他 (車輛 運搬具)	千円 68,742	千円 54,930	千円 13,811	その他 (備品)	69,648	30,978	38,669	合計	138,390	85,908	52,481	1年以内	21,874千円	1年超	30,606千円	合計	52,481千円	支払リース料	25,216千円	減価償却費相当額	25,216千円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																													
その他 (車輛 運搬具)	千円 68,742	千円 48,620	千円 20,121																																																																													
その他 (備品)	69,648	25,253	44,394																																																																													
合計	138,390	73,874	64,516																																																																													
1年以内	24,298千円																																																																															
1年超	40,217千円																																																																															
合計	64,516千円																																																																															
支払リース料	13,182千円																																																																															
減価償却費相当額	13,182千円																																																																															
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																													
その他 (車輛 運搬具)	千円 63,384	千円 52,181	千円 11,202																																																																													
その他 (備品)	62,976	30,225	32,750																																																																													
合計	126,360	82,407	43,952																																																																													
1年以内	19,401千円																																																																															
1年超	24,551千円																																																																															
合計	43,952千円																																																																															
支払リース料	11,558千円																																																																															
減価償却費相当額	11,558千円																																																																															
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																													
その他 (車輛 運搬具)	千円 68,742	千円 54,930	千円 13,811																																																																													
その他 (備品)	69,648	30,978	38,669																																																																													
合計	138,390	85,908	52,481																																																																													
1年以内	21,874千円																																																																															
1年超	30,606千円																																																																															
合計	52,481千円																																																																															
支払リース料	25,216千円																																																																															
減価償却費相当額	25,216千円																																																																															

(有価証券関係)

前中間会計期間(平成12年9月30日現在)、

当中間会計期間(平成13年9月30日現在)および

前事業年度末(平成13年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものがないため、記載すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	当中間会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前事業年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
1株当たり純資産額 548円29銭	1株当たり純資産額 566円87銭	1株当たり純資産額 558円76銭
1株当たり中間純利益 24円92銭	1株当たり中間純利益 22円90銭	1株当たり当期純利益 32円18銭
(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益の金額については、転換社債等潜在株式がないため記載していません。	同左	(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、転換社債等潜在株式がないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。

第6 提出会社の参考情報

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------|---|--------------------------|
| (1) 自己株券買付状況
報告書 | | 平成13年4月6日
東海財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度 自 平成12年4月1日
(第38期) 至 平成13年3月31日 | 平成13年6月29日
東海財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券報告書の
訂正報告書 | (2)の有価証券報告書に係る訂正報
告書であります。 | 平成13年7月9日
東海財務局長に提出。 |
| (4) 自己株券買付状況
報告書 | | 平成13年7月9日
東海財務局長に提出。 |

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。